

平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

元気 4 : 戦略的な企業誘致推進プログラム

(主担当部局 : 農水商工部)

(1) 企業立地促進補助事業

< プログラムの事業費 >

(単位 : 千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	74,366	37,000		111,000 程度
見直し後	95,914	505,214	4,461,794	5,062,922

注 : 「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算要求額

< 事業目標 >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 立地企業新規雇用見込者数 (累計)	目標値	700 人	1,225 人	1,750 人
	実績値	899 人	1,400 人	

注 : 17 年度実績値は 11 月末現在の見込み値

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 国内経済は好況の中にあり、企業の設備投資意欲は依然として堅調です。企業が基幹先端技術を国内で育てようとする国内回帰の気運が高まっていることもあり、大規模生産施設の立地が進んでいます。このような状況のなか、各自治体は、新たな企業立地を導くチャンスに恵まれる一方、国内生産施設の統合・拠点化により、既存の事業所を失うピンチに直面しています。
- ・ より戦略的に企業誘致並びに誘置を進め、新規の企業立地と県内事業所への生産施設や研究開発施設等の設備投資を促進させることが課題となっています。

< 平成 18 年度の取組方向 >

- ・ 戦略的な誘致および誘置活動を進めて短期間により多くの企業立地を誘導するため、新規立地や工場・研究開発施設の新増設等に対する補助制度の拡充を図り、企業の本社機能等が集中する首都圏・関西圏において専任職員による情報発信や誘致活動を強化するとともに、新規立地や増設の要望に対するワンストップサービスの徹底を進めた結果、クリスタルバレー構想やメディカルバレー構想関連企業の立地に加え、東紀州地域においても地域資源を活かした企業立地が進むなど、目に見える効果が生みだされてきています。
- ・ この好機を逃すことなく、平成 18 年度も、市町との連携を深めながら、地域の取組も踏まえ、バレー構想 を軸に広く企業誘致を推進します。

県内の産業集積や大学、研究機関等のネットワークを活かし、市場の拡大が予想される特定産業のさらなる集積・発展を図ることで、本県の産業構造を強靱なものにしようとする産業政策。クリスタルバレー構想は液晶をはじめとするフラットパネルディスプレイ産業、メディカルバレー構想は医療・健康・福祉関連産業の集積をめざす。

< 主な予算要求事業 >

企業立地促進補助事業【18年度事業費 4,461,794千円】

バレー構想関連産業等の将来的な成長が期待される分野に属する製造施設や研究開発施設の新増設に対して補助を行い、県内への立地や設備投資を誘導します。